



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9319 U R L <https://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷奥 秀実
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 21,052	% 0.3	百万円 1,606	% △11.2	百万円 1,888	% △5.7	百万円 1,322	% 19.5
2025年3月期第3四半期	20,983	4.7	1,810	22.6	2,002	15.5	1,107	△4.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,284百万円 (107.1%) 2025年3月期第3四半期 1,585百万円 (△22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	72.11	—
2025年3月期第3四半期	58.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 62,042	百万円 48,126	% 77.1
2025年3月期	58,928	46,077	77.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 47,832百万円 2025年3月期 45,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 36.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	22.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 28,500	% 2.4	百万円 2,250	% 2.7	百万円 2,450	% 0.7	百万円 1,800	% 13.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 19,064,897株 | 2025年3月期 | 19,064,897株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 965,572株 | 2025年3月期 | 560,369株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 18,345,034株 | 2025年3月期3Q | 18,870,070株 |

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	19,064,897株	2025年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	965,572株	2025年3月期	560,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	18,345,034株	2025年3月期3Q	18,870,070株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が続いておりますが、物価の継続的な上昇による個人消費の停滞や急速な金利上昇と円安の進行、海外においても地政学リスクが高い水準で推移しており、依然として予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、貨物の保管残高は堅調に推移しているものの荷動きは伸び悩み、また、燃料価格等の事業コストの増加や人件費の上昇も継続するなど、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは当期より2025年度から2027年度までを対象期間とする第8次中期経営計画「NEXT CS-100」を開始しております。その戦略基本方針は次のとおりであります。

[戦略基本方針]

- 1) 成長分野への絶え間ない挑戦による新たな収益モデルの構築
- 2) 国内外物流ネットワークの更なる拡充
- 3) 高い業務品質・付加価値創出による収益性の向上
- 4) 情報システムの強化による高い生産効率の実現
- 5) 健全な財務体質の維持と資本効率を重視した財務・資本戦略の実行
- 6) サステナビリティ（環境・人的資本投資・ガバナンス）対応強化

当第3四半期連結累計期間におきましては、愛知県あま市において物流新拠点の建築に着手し、計画通りに進捗しております。また、2025年4月に滋賀支店内に機工課を新設し大型機械や精密機械の運搬・設置等を行う機工（輸送付随業務等）の体制強化を図り、加えて、リサイクルペット樹脂などの化学工業原料取扱いのさらなる拡大や新規取引の開発に取り組んでおります。不動産賃貸事業におきましては、2025年11月に京都梅小路地区におきまして賑わい施設「COJICCO（コジッコ）」が開業し、施設の賃貸を開始いたしました。

併せて、業務の効率化や業務品質の向上に継続して取り組み、また、環境に配慮したグリーン経営の推進や、サステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティ推進委員会の活動などを通じて持続的な成長と企業価値向上を目指す議論を重ね、サステナビリティを巡る課題に具体的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は21,052百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、営業利益は初任給の引き上げやベースアップなどによる人件費や業務委託費などが増加したことから1,606百万円（前年同期比11.2%減）となりました。また、経常利益は受取利息、受取配当金が増加したことなどから1,888百万円（前年同期比5.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用が減少したことに加え前期に計上した投資有価証券評価損及び関係会社株式売却損がなくなったこともあり1,322百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内物流事業)

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益 (内訳)	16,725	16,792	△66	△0.4%
倉庫業	5,918	5,891	26	0.5%
運送業	10,806	10,900	△93	△0.9%
営業利益	1,870	2,010	△139	△6.9%

倉庫業におきましては、自社倉庫および再寄託先も含めた出庫高は増加しましたが入庫高は減少し、貨物回転率も減少しました。貨物保管残高は、期中の平均残高は前年同期比増加したものの、出庫高の増加に伴い期後半には減少傾向となりました。

運送業におきましては、保管内、保管外貨物ともに取扱量が減少したことから、国内貨物輸送取扱量は前年同期に比し減少しました。

営業収益は新規営業開発に注力したことなどから倉庫業では微増したものの運送業が減少したことから前年同期比微減となり、営業利益につきましても減価償却費や人件費等が増加したことに加え荷動きが低下したことなどから前年同期比減少しました。

(国際貨物事業)

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益 (内訳)	4,058	3,923	134	3.4%
通関業	2,538	2,366	171	7.3%
梱包業	1,520	1,557	△36	△2.4%
営業利益	386	399	△13	△3.3%

通関業におきましては、取扱数量は、輸入、輸出ともに増加しました。

梱包業におきましても、輸出取扱量の増加を受けて取扱量は増加しました。

営業収益は取扱量の増加に伴い前年同期比増加しましたが、営業利益は梱包資材価格や国際貨物輸送委託費用が上昇したことなどから前年同期比減少しました。

(不動産賃貸事業)

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益	268	267	1	0.5%
営業利益	115	116	△0	△0.5%

京都梅小路地区賑わい施設の賃貸開始により営業収益は前年同期比微増となりましたが、営業利益は賃貸物件の一部で契約終了があったことなどから前年同期比微減となりました。

なお、不動産賃貸事業では、京都梅小路地区宿泊施設など物流用途以外の不動産の賃貸を行っており、物流用途不動産の賃貸につきましては、国内物流事業セグメントに区分しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
資産 (内訳)	62,042	58,928	3,114	5.3%
流動資産	12,840	13,594	△753	△5.5%
固定資産	49,201	45,333	3,868	8.5%
負債 (内訳)	13,915	12,850	1,064	8.3%
流動負債	6,305	7,584	△1,279	△16.9%
固定負債	7,610	5,266	2,343	44.5%
純資産	48,126	46,077	2,049	4.4%
自己資本比率	77.1%	77.7%	△0.6pt	—

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産の現金及び預金が設備資金や配当金の支払いなどにより770百万円、固定資産の建物及び構築物が償却の進行などにより562百万円、それぞれ減少しましたが、固定資産の建設仮勘定が愛知県あま市の新規物流拠点建築などにより1,939百万円、保有株式の評価益増加により投資有価証券が2,881百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比増加しました。

負債につきましては、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が307百万円、流動負債の賞与引当金が233百万円、それぞれ減少しましたが、固定負債の繰延税金負債が保有株式の評価益増加などにより950百万円、固定負債の長期借入金が新規借入により1,883百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比増加しました。

純資産につきましては、取締役会決議に基づく取得により自己株式が551百万円増加しましたが、利益剰余金が640百万円、その他有価証券評価差額金が1,980百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減の77.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額
現金及び現金同等物 期首残高	5,268	5,251	16
営業活動による キャッシュ・フロー	1,532	2,718	△1,185
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,369	△2,055	△314
財務活動による キャッシュ・フロー	616	△1,625	2,241
現金及び現金同等物 増減額	△220	△962	741
現金及び現金同等物 期末残高	5,047	4,289	758

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,885百万円、減価償却費1,398百万円であります。

主な減少要因は、法人税等の支払1,036百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入550百万円であります。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,853百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は、長期借入れによる収入2,250百万円であります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出320百万円、配当金の支払682百万円、自己株式の取得による支出565百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2025年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,488,115	7,717,676
受取手形	255,929	272,839
営業未収入金	4,571,363	4,328,767
貯蔵品	32,264	36,406
その他	248,865	486,858
貸倒引当金	△1,941	△1,893
流动資産合計	13,594,596	12,840,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,810,466	16,247,670
機械装置及び運搬具（純額）	819,331	844,413
土地	13,519,390	13,519,390
リース資産（純額）	673,312	230,320
建設仮勘定	433,695	2,372,866
その他（純額）	130,965	121,593
有形固定資産合計	32,387,163	33,336,254
無形固定資産		
のれん	27,681	23,528
その他	83,311	121,868
無形固定資産合計	110,992	145,397
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008,628	14,890,586
繰延税金資産	36,113	—
退職給付に係る資産	441,694	447,515
その他	350,622	384,637
貸倒引当金	△1,419	△2,557
投資その他の資産合計	12,835,639	15,720,182
固定資産合計	45,333,795	49,201,834
資産合計	58,928,392	62,042,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び営業未払金	1,746,247	1,617,414
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	499,759	545,595
リース債務	92,292	47,831
未払法人税等	604,896	10,475
賞与引当金	419,367	186,339
役員賞与引当金	46,383	34,312
その他	1,275,518	963,373
流动負債合計	7,584,463	6,305,340
固定負債		
長期借入金	1,852,812	3,736,803
社債	50,000	40,000
リース債務	682,675	203,236
繰延税金負債	2,018,620	2,969,075
退職給付に係る負債	165,520	174,127
その他	496,711	487,004
固定負債合計	5,266,339	7,610,247
負債合計	12,850,803	13,915,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,269,017	2,269,160
利益剰余金	35,886,806	36,527,435
自己株式	△795,245	△1,346,711
株主資本合計	40,094,874	40,184,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,376,767	7,357,094
為替換算調整勘定	32,324	28,175
退職給付に係る調整累計額	286,857	262,982
その他の包括利益累計額合計	5,695,950	7,648,251
非支配株主持分	286,764	294,470
純資産合計	46,077,588	48,126,901
負債純資産合計	58,928,392	62,042,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	20,983,619	21,052,871
営業原価	18,389,288	18,582,269
営業総利益	2,594,331	2,470,602
販売費及び一般管理費	784,321	864,063
営業利益	1,810,010	1,606,538
営業外収益		
受取利息	1,883	7,544
受取配当金	226,047	295,161
社宅使用料	11,314	12,401
その他	25,146	69,978
営業外収益合計	264,391	385,086
営業外費用		
支払利息	62,342	77,768
持分法による投資損失	1,591	4,711
その他	8,120	20,718
営業外費用合計	72,054	103,198
経常利益	2,002,346	1,888,426
特別利益		
固定資産売却益	13,755	917
特別利益合計	13,755	917
特別損失		
固定資産除却損	1,058	1,879
固定資産売却損	1,483	2,290
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	31,148	—
投資有価証券評価損	164,608	—
特別損失合計	198,298	4,170
税金等調整前四半期純利益	1,817,803	1,885,173
法人税、住民税及び事業税	625,857	461,524
法人税等調整額	68,512	92,106
法人税等合計	694,369	553,631
四半期純利益	1,123,434	1,331,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,198	8,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,107,235	1,322,913

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,123,434	1,331,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486,008	1,980,663
退職給付に係る調整額	△27,079	△23,875
持分法適用会社に対する持分相当額	3,091	△4,149
その他の包括利益合計	462,021	1,952,637
四半期包括利益	1,585,455	3,284,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,566,052	3,275,214
非支配株主に係る四半期包括利益	19,402	8,965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,817,803	1,885,173
減価償却費	1,322,157	1,398,579
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,123	1,090
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142,361	△233,028
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	758	△12,070
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43,725	△32,220
受取利息及び受取配当金	△227,931	△302,706
支払利息	62,342	77,768
持分法による投資損益（△は益）	1,591	4,711
投資有価証券評価損益（△は益）	164,608	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	0
関係会社株式売却損益（△は益）	31,148	—
為替差損益（△は益）	△157	△98
固定資産除却損	1,058	1,879
固定資産売却損益（△は益）	△12,272	1,373
営業債権の増減額（△は増加）	△26,289	225,685
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,091	△4,141
その他の資産の増減額（△は増加）	24,668	△232,207
営業債務の増減額（△は減少）	△71,894	△128,833
未払消費税等の増減額（△は減少）	312,133	△344,777
その他の負債の増減額（△は減少）	32,562	67,753
その他	6,918	△25,552
小計	3,252,152	2,348,380
利息及び配当金の受取額	233,268	305,322
利息の支払額	△63,100	△84,409
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△704,045	△1,036,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718,274	1,532,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	—	550,000
有形固定資産の取得による支出	△1,963,065	△2,853,173
有形固定資産の売却による収入	58,469	9,224
有形固定資産の除却による支出	—	△932
投資有価証券の取得による支出	△137,997	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の売却による収入	40,000	—
その他	△2,409	△74,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055,003	△2,369,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△421,187	△320,173
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△61,072	△54,111
自己株式の取得による支出	△528,310	△565,631
配当金の支払額	△604,103	△682,273
非支配株主への配当金の支払額	△756	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,430	616,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△962,001	△220,439
現金及び現金同等物の期首残高	5,251,334	5,268,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,289,332	5,047,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	16,507,903	3,923,728	—	20,431,631	—	20,431,631
その他の収益	284,382	—	267,605	551,988	—	551,988
外部顧客への営業収益	16,792,285	3,923,728	267,605	20,983,619	—	20,983,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	145,328	—	—	145,328	△145,328	—
計	16,937,613	3,923,728	267,605	21,128,947	△145,328	20,983,619
セグメント利益	2,010,318	399,889	116,266	2,526,474	△716,463	1,810,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△716,463千円には、セグメント間取引消去34千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△716,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	16,434,141	4,058,685	—	20,492,827	—	20,492,827
その他の収益	291,177	—	268,866	560,044	—	560,044
外部顧客への営業収益	16,725,319	4,058,685	268,866	21,052,871	—	21,052,871
セグメント間の内部営業収益又は振替高	149,680	—	—	149,680	△149,680	—
計	16,875,000	4,058,685	268,866	21,202,552	△149,680	21,052,871
セグメント利益	1,870,708	386,657	115,658	2,373,024	△766,485	1,606,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△766,485千円には、セグメント間取引消去△21千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△766,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。